

資料4

平成30年度 施策評価（案）

教育環境の充実	．．．．	1
互いに尊重し、 協力し合う社会の充実	．．．．	7
計画的かつ効率的な行政経営	．．．．	11

主管部	教育子ども部
関連部	

◆総合計画の施策内容

施策概要	学校は次世代を担う児童・生徒が学ぶ場であるため、社会環境の変化に合わせた適切な運営が求められます。児童・生徒が安心して自ら学校に行きたいと思うことができるよう、学びの場として充実した環境を整備していきます。
施策区分	取組方針
学校図書館機能の充実	読書活動の機会の提供については、学校、家庭、地域、市民図書館が連携し、児童・生徒が自ら本の楽しさや大切さを発信、啓発する仕組みを構築するとともに、教諭と学校司書が連携した授業に取り組んでいきます。読書活動の環境整備については、地域の実情を見ながら学校図書館を開放するなど学校や地域の特徴を活かした児童・生徒の学校図書館利用の推進を図っていきます。また、児童・生徒が「読む力」と「調べる力」を身に付け、自主的に読書や調べ学習を行うことができるように、読書センター、学習・情報センター(※)としての機能を持った学校図書館を整備していきます。学校司書と司書教諭については、学校における図書活動のさらなる活性化を目指して、学校図書館の運営体制の充実を図っていきます。
よりよい学校給食の推進	衛生管理及び食物アレルギー対策を徹底し、安全で安心な学校給食を提供していきます。また、施設の更新、維持管理を適切に行うことで、学校給食の安定供給に努めます。食に関する知識や望ましい食習慣を身に付けるため、学校における食育(※)を推進し、各教科と給食をつなげる学習を展開していきます。これに加えて、ゲストティーチャー(※)による体験事業の実施や地域のひとと農作物の栽培や収穫を行うなど、学校、家庭、地域が連携した食育事業に取り組んでいきます。さらに、地域の食材や食文化への理解促進のため、地域の食材を使った給食を提供していきます。
学校施設の充実	児童・生徒が安全、安心、快適に学習できるよう適正な学校や配置について検討しつつ、ICTを活用した教育の実践など、教育環境の変化に合わせた学校施設の改修や改築に計画的に取り組んでいきます。また、災害時の安全性確保のため、つり天井や照明器具等の落下防止など、学校施設を必要に応じ整備していきます。
教育相談体制の充実	教育相談担当教員や養護教諭の資質向上、スクールカウンセラー(※)などの外部専門家の活用により、学校の教育相談機能の向上を図ります。これに加えて、子ども相談センター、児童相談所、警察、医療機関等の関係機関や地域、市民活動団体等と連携しながら、いじめや不登校など児童・生徒の抱える問題の解決に取り組んでいきます。また、不登校対策として、学校適応指導教室(※)での取組みを継続して行っています。

戦略的取組

協働	●生産者、家庭、地域と協働し、地産地消を通じた学校での食育に取り組みます。 ●学校、家庭、地域と協働し、児童・生徒の読書活動、調べ学習を推進します。
都市ブランド	●地元産物を使った自校式給食の提供と食育の推進により、児童・生徒に食文化の理解を促し、子どもの郷土愛を育みます。 ●図書館の活用を推進することで、「読む力」と「調べる力」が身につく環境を提供します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	10億8,832万円	10億5,152万円	17億874万円	調整中	

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	学校図書館活用時数	1学級当たりの年間図書館活用時数 (教科での学校図書館や資料の活用)	時間	小:16 中:6	小:25 中:9	小:30 中:13	小:27 中:11	小:25 中:10		小:30 中:10
2	地場産物利用率	(地場産青果物(重量)÷学校給食で使用する食材青果物(重量))×100 ※H30から農林水産省の調査方法変更 (地場産物食材数÷使用食材数)×100	%	39	38	34	35	20		30
3	学校・家庭・地域連携食育事業の実施率	(学校・家庭・地域連携食育事業を実施する学校数÷市立小中学校数)×100 ※H30から対象を小学校・義務教育学校前期課程に変更	%	40.9	68.2	72.7	68.2	100		100
4	児童・生徒における適正体重の割合	(適正体重者数÷市立小中学校在籍数)×100	%	91	92	92	90	90		90
5	児童生徒の不登校率	(不登校数÷市立小中学校在籍数)×100	%	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1		0.6

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.15 (3.03)	3.20 (3.06)	3.24 (3.05)	3.21 (3.04)	3.12 (3.00)	
重要度 (全施策平均値)	4.03 (3.70)	4.10 (3.73)	4.12 (3.81)	4.12 (3.73)	4.08 (3.69)	

4. 平成30年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H30年度の取組	成果
●計画的な学校施設大規模改造事業の展開	赤間小学校、大島学園のトイレ大規模改造工事、地島小学校、河東中学校の大規模改造工事を実施した。	児童・生徒及び教職員・学校利用者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実に図ることができた。
●学校施設の中長期的な整備計画の実施	建物以外の施設(プール、グラウンド、防球ネット等)の更新、改修の計画への反映の方法について検討した。	H31年度の長寿命化計画(個別施設計画)策定に向けた準備を行った。
●学校の状況に応じた教育環境の確保に向けた施設整備の実施	河東小学校屋根防水・外壁改修工事を行った。 小中学校普通教室への空調設備整備に着手した。	児童・生徒及び教職員・学校利用者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実に図ることができた。
●城山中学校全面改築事業の推進	城山中学校改築事業推進委員会を設置し、整備方針についての協議を行った。学校、保護者及び地域への説明を行った。	現在地で、城山中学校の建て替えを進める方針となった。
●各給食施設の衛生管理の徹底、アレルギーに関するマニュアルの遵守による安全・安心な給食の提供	衛生管理の徹底及び平成28年度に改定したアレルギー対応マニュアルの運用開始により、原因食物完全除去対応の定着に向けて指導助言を行った。	安全で安心な学校給食が提供できた。
●学校厨房設備機器更新計画に基づく機器の更新の実施	赤間西小、吉武小の給食厨房機器更新を実施した。	老朽化した厨房機器を更新したことで安全・安心な学校給食の提供に寄与した。

施策目標	H30年度の取組	成果
●学校・家庭・地域連携食育事業を活用する食育の推進	栄養教諭等研修会において、事業未実施校を中心に、食育事業推進への意識づけに努め、対象を小学校・義務教育学校前期課程に絞り、全校実施を目指した。	学校給食を通じた食の指導は引き続き全校で実施し、食育事業は小学校・義務教育学校前期課程の全校で実施できた。
●学校における教育相談体制を充実するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部専門家を活用した校内支援の実施及び生徒指導・教育相談活動の充実	小中学校の教育相談体制を継続整備するため、全ての市立中学校を対象に県費スクールカウンセラーなどを派遣し、小学校については、市費スクールカウンセラーの派遣を行った。教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望などに対応した。	スクールカウンセラーについて、中学校には県費及び市費で、小学校は市費で派遣を行い、市立学校の教育相談体制を充実した。学校において、緊急対応を必要とした際には、スクールカウンセラースーパーバイザーの派遣を行うなど柔軟に対応した。また、教育委員会に教育相談員を配置し、電話相談や必要に応じて学校へ出向くなどし、教育相談環境の充実を図った。
●教科の学習に学校図書館や資料が利用されるよう「使える図書館」づくりの実施	各学校において、学校司書が、授業に役立つ図書館資料の提供や教科単元に関する本の紹介などを行った。	教科学習に図書館資料を提供した回数が年間で1,231回に及び、前年度を280回上回った。図書資料貸借システムによって、学校図書館の資料と市民図書館の資料が各学校に運ばれ有効活用されている。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H31年度の取組	今後の方針
・学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定	長寿命化計画(個別施設計画)を策定する。	策定した長寿命化計画(個別施設計画)をもとに、学校施設の計画的な改修等、長寿命化を図る。
厨房機器更新計画の見直し	これまでの実績を踏まえて計画の見直しを行う。	見直し後の更新計画に基づき厨房機器の更新を行い、安全・安心な学校給食の提供に努める。
学年が上がるにつれて子どもの読書離れ・図書館離れが進むため、学校だけでなく家庭や地域と連携した取り組みが必要	家読(うちどく／家庭での読書の略)事業の実施へ向けて情報収集を行う。	学校、家庭、地域が連携・協力し合うことで、児童・生徒が自主的に読書や調べ学習を行うことができる機会の提供及び環境の整備を図る。
児童生徒の不登校の抑制及び解消	不登校への抑制については、各学校に派遣されるスクールカウンセラー等を活用し不登校につながるおそれのある悩みを持つ児童生徒を早期発見、適切な対応を行う。不登校の児童生徒に対しては、適応指導教室で心のケア及び学習面・生活面の指導を行う。また、適応指導教室へ通級できない児童生徒に対し家庭訪問相談指導員を派遣し、在籍校への復帰または適応指導教室への通級につなげる。	不登校にならないよう学校・家庭と連携し相談体制が適切に機能するよう努める。不登校児に対しては、適応指導教室と家庭訪問相談指導員を活用し、不登校の児童生徒の心に寄り添い、また学校・家庭と連携を図りながら不登校の解消に努める。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校施設改修事業 (小学校施設改修事業費) 学校管理課	【事業の実績】 ・地島小学校の大規模改造や赤間小学校、玄海東小学校、大島学園のトイレ大規模改造、河東小学校屋根防水工事などを行った。 ・普通教室への空調設備整備事業に着手した。 【施策に対する成果】 ・計画的な改修工事等を行うことにより、学校施設の安全性・機能性が確保でき、教育環境の充実が図られた。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算		平成30年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	738,902,263	567,279,079	▲ 171,623,184	▲ 23.2%	484,609,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校施設改修事業 (中学校施設改修事業費) 学校管理課	【事業の実績】 ・河東中学校大規模改造を実施した。 ・普通教室への空調設備整備事業に着手した。 【施策に対する成果】 ・計画的な改修工事等を行うことにより、学校施設の安全性・機能性が確保でき、教育環境の充実が図られた。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成30年度 当初予算額(円)
事業費	194,694,365	388,893,862	194,199,497	99.7%	389,991,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校給食管理運営業務 (学校給食管理運営費) 学校管理課	【事業の実績】 ・平成31年度からの調理業務委託についてプロポーザルにより受託事業者を選定した。 ・厨房機器更新計画に基づき赤間西小、吉武小の厨房機器更新を行った。 【施策に対する成果】 ・安全・安心な給食の提供を行った。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成30年度 当初予算額(円)
事業費	344,934,722	358,056,016	13,121,294	3.8%	370,325,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
教育相談事業 (教育相談事業費) 教育政策課	【事業の実績】 ・小中学校の教育相談体制を継続整備するため、すべての市立中学校を対象に県費及び市費でスクールカウンセラーを派遣し、小学校については、市費でスクールカウンセラーの派遣を行った。 ・教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望などに対応した。 【施策に対する成果】 ・今までの取り組みを継続すると共に、今後の効果的な活用に関し、関係機関との連携等を行い、新たな組織体制づくりを行った。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成30年度 当初予算額(円)
事業費	5,192,720	5,506,964	314,244	6.1%	5,131,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校図書館事業 (学校図書館事業費) 図書課	【事業の実績】 ・地島小を除く各学校に学校司書を配置し、教職員及び児童生徒を支援した。地島小については、図書課の職員(司書)が毎月訪問し児童の利用指導、読書活動を支援した。 ・学校司書研修会を年7回開催し「ふるさと学習」に役立つ資料の作成等を行った。学校においては、司書が授業に役立つ図書館資料の提供や教科単元に関する本の紹介などを行った。 ・図書館教育担当者研修会を開催し全学校から40人が参加した。授業公開(5年国語単元)及び見学、指導助言(福岡教育大学非常勤講師 鈴木章氏)、協議等を行った。 ・全学校が参加して第13回調べる学習コンクールを実施した。2,271作品の応募があり、41作品を全国コンクールに出品した。 ・小学生読書リーダー養成講座を実施し、37人の読書リーダーが各学校で活躍した。 ・中学生読書サポーター養成講座を実施し、各中学校の図書(文化)委員長13人が各学校で活躍した。 【施策に対する成果】 ・小学校における年間貸出冊数が471,194冊で前年度より11,610冊増加し、一人当たりの貸出冊数も1冊増えて85冊となった。 ・学校司書の配置により、各学校における児童生徒の読書活動に工夫が重ねられ、学校図書館の活性化が図られている。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算		平成30年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	67,184,510	61,387,622	▲ 5,796,888	▲ 8.6%	62,622,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H29実績	H30実績
教育相談事業	教育子ども部 教育政策課	教育相談員が受け付けた相談のうち、解決につながった割合	%	100	100
学校適応指導教室運営事業	教育子ども部 子ども支援課	適応指導教室に通室した児童生徒の不登校解消率	%	35	30
学校・家庭・地域連携食育推進業務	教育子ども部 学校管理課	学校・家庭・地域連携食育事業に取り組む小・中学校の割合 ※H30から対象を小学校・義務教育 学校前期課程に変更	%	68	100
学校給食管理運営業務	教育子ども部 学校管理課	学校給食をととした食の指導実施学校数	校	22	21
学校施設維持補修事業	教育子ども部 学校管理課	施設の整備不良により児童生徒が事故を被った件数	件	0	0
学校施設改修事業	教育子ども部 学校管理課	施設の整備不良により児童生徒が事故を被った件数	件	0	0
学校運営事務	教育子ども部 学校管理課	学校からの相談に助言をした件数	件	12	15
学校運営備品整備業務	教育子ども部 学校管理課	備品購入回数	回	25	17
学校管理一般事務	教育子ども部 学校管理課	支出命令作成件数	件	58	64
城山中学校整備事業	教育子ども部 学校管理課	改築に対する会議及び協議回数	回	3	9
学校図書館事業	教育子ども部 図書課	1学級当たりの図書館活用の時数	時間	小:27 中:11	小:25 中:10

(白紙)

主管部	市民協働環境部
関連部	教育子ども部、総務部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民には、出生や性別に関係なく、平等に生活、活躍できる権利があります。 その権利を守りながら、市民がお互いに支え、協力し合うことで、誰もが幸せを感じることができる環境を整備していきます。
施策区分	取組方針
人権の尊重	人権教育(※)については、学校では教職員の人権教育と同和教育に対する指導力の向上を図ることで、児童・生徒の人権意識を高めていきます。また、地域では研修会や講演会などを実施し、市民に対する人権教育に取り組んでいきます。 人権啓発(※)については、人権週間や人権・同和问题啓発強調月間(※)を中心に、街頭啓発や講演会の実施、人権文集の発刊などを通して、様々な人権問題に取り組んでいきます。 また、人権問題や男女間のあらゆる暴力に対して、関係機関と連携、協力し、相談活動を実施していきます。
男女共同参画の推進	男女共同参画推進センター(※)を拠点として講座等を実施し、男女共同参画の意識啓発を推進していきます。 また、施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関(※)等委員や地域の役職に女性の登用を図ることで、女性の参画を推進します。 ワーク・ライフ・バランス(※)の確立に向け、家庭や事業所に対する啓発を推進していきます。

戦略的取組

協働	●地域、家庭、市民活動団体と協働し、人権啓発活動、研修会、実践交流会を実施します。 ●市民活動団体と協働し、男女共同参画の視点に立った講演会や講座の開催、男女共同参画に関する情報収集と情報提供に取り組めます。
都市ブランド	●子ども相談センター(子どもの権利救済機関)などの相談体制を強化させることで、子どもの権利を守ります。(再掲)

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-4-③ 子育て中の女性への就労支援の充実
------	------------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	4,044万円	4,542万円	3,808万円	調整中	

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	人権尊重意識を持っている市民の割合	日常生活の中で、人権を尊重する意識を「持っている」「どちらかといえば持っている」と回答した割合	%	92.4	87.5	83.1	82.5	88.8		95
2	審議会等委員の女性登用率	審議会等総委員数に占める女性委員等数(地方自治法第202条の3に基づく。広域圏設置分は含まず)。実績中()数値は県平均値	%	35.4 (29.1)	39.2 (29.8)	35.9 (30.5)	36.5 (31.4)	37.8		47
3	役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合	役職(係長級以上)の総数に占める女性役職者の割合	%	10.8	13.3	16.7	19.5	22.2		20

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.96 (3.03)	3.04 (3.06)	2.98 (3.05)	3.02 (3.04)	2.94 (3.00)	
重要度 (全施策平均値)	3.57 (3.70)	3.64 (3.73)	3.71 (3.81)	3.67 (3.73)	3.69 (3.69)	

4. 平成30年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H30年度の取組	成果
●人権教育は、学校教職員の人権・同和教育の指導力向上を図り、効果的な指導方法による児童・生徒の人権意識を高めることを目標とする。市民に対しては、市民の学習機会を充実し、人権意識を高めることを目標とする。	学校教職員、PTAを対象とした研修会や実践交流会を実施、市民に対しては研修会や講演会などを実施した。また、企業訪問も実施した。(29社)	研修会や企業訪問、地域啓発を実施したことにより、人権意識の高揚及び普及を図ることができた。
●人権啓発は、効果的な啓発活動について研究し、積極的な啓発活動を行うことを目標とする。	同和問題啓発強調月間・人権問題啓発強調期間において、啓発看板の設置、街頭啓発の実施、人権講演会を開催した。	街頭啓発、人権講演会を実施したことにより、人権意識の向上を図ることができた。
●宗像市人権教育・啓発基本計画に沿った事業の進行管理を行い、教育・啓発に関する施策をより総合的にかつ効果的に推進する。	基本計画の進行管理のため、関係課に事業進捗状況のヒアリングを行った。また、計画に基づき、庁内の関係部署とも連携しながら、街頭啓発や講演会、特定職業従事者・学校等における人権教育事業を実施した。	ヒアリングを実施したことによって各課の進捗状況を把握することができた。また、ヒアリングに基づく関係部署との連携により、効果的な事業の推進に繋がった。
●施策や方針などの意思決定の際に、女性の意見も反映されるよう、附属機関等委員や地域の役職に女性の登用を図ることで、女性の参画を推進する。	審議会等については、担当課との事前協議で登用を働きかけた。また、地域の役職については、コミュニティ訪問のほか、地域女性活躍チャレンジ講座を実施するなど、啓発・育成に努めた。	取組みを行ったことにより、附属機関等委員の割合が前年比1.3ポイント増加した。
●ワーク・ライフ・バランスの確立に向け、家庭や事業所に対する啓発を推進する。	市民に対して家庭のワーク・ライフ・バランスの確立についての講演会や講座を行った。	市民に対して講演会・講座を通して啓発を行ったことにより、男女共同参画意識の向上を図ることができた。
●DV被害者等、困難を抱えた女性等に対する相談支援を充実強化する。	女性支援相談員を中心に関係各課との連携を図った。	1900件を超える相談に対応し、一人ひとりに応じた適切な対応を行うことができた。
●男女共同参画推進センター「ゆい」を中心とした、啓発事業を充実させる。	これまでの講座に加え、6月、11月、3月に街頭啓発を行った。	活動場所を駅やショッピングセンターなどにも広げたことにより、より多くの市民に啓発を図ることができた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H31年度の取組	今後の方針
コミュニティや自治会の女性役員の参画、登用の推進	女性役員の参画や登用の働きかけを行うほか、コミュニティを訪問し、イベント時などに啓発活動を行う。	コミュニティや市民団体等との連携を密に行うほか、地域での啓発活動を推進する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
人権教育啓発事業 (人権教育啓発事業費) 人権対策課	【事業の実績】 ・同和問題啓発強調月間、人権問題啓発期間において街頭啓発の実施、人権講演会を実施した。 ・児童生徒による、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成し、人権学習の教材、市民啓発に活用した。 ・市内小中学校において、人権映画上映会を実施し人権学習を実施した。 【施策に対する成果】 ・人権啓発について、あらゆる世代に人権に関する理解を深める事業を実施し、成果指標である人権尊重の意識を持っている市民の割合が増加した。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算		平成30年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	6,680,329	8,635,166	1,954,837	29.3%	7,086,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
男女共同参画推進事業 (男女共同参画推進事業費) 男女共同参画推進課	【事業の実績】 ・第2次男女共同参画プランに掲げる事業の進捗状況や実施状況は担当課へヒアリングを実施し、助言や情報提供を行うとともに、評価を行った。 ・地域の役職への女性登用について、コミュニティ運営協議会と自治会への働きかけをコミュニティ協働推進課や市民活動団体などと協力して行った。 ・市民意識調査を実施し、本市の状況の把握に努めた。 【施策に対する成果】 ・啓発事業を通し、性別役割分担意識が5年前と比べると10ポイント低下するなど、市民への男女共同参画意識の醸成が図られている。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算		平成30年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,683,276	2,310,763	627,487	37.3%	2,473,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H29実績	H30実績
人権教育啓発事業	市民協働環境部 人権対策課	研修会・講演会等の参加人数	人	695	565
人権対策推進事業	市民協働環境部 人権対策課	研修会参加人数	人	52	46
住宅新築資金等貸付回収事業	市民協働環境部 人権対策課	滞納件数	件	34	33
男女共同参画推進事業	市民協働環境部 男女共同参画推進課	男女共同参画プラン事業達成度B以上の割合	%	96.6	95.4
男女共同参画相談事業	市民協働環境部 男女共同参画推進課	相談件数	件	1,585	1,966
男女共同参画推進センター事業	市民協働環境部 男女共同参画推進課	講座等参加者人数	人	2,962	3,649

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	1-4-③	チャレンジ支援講座	講座	5 (H26)	6	3	4	3		5

(白紙)

計画的かつ効率的な行政経営

主管部	経営企画部
関連部	総務部、議会事務局、会計課、監査委員事務局

◆総合計画の施策内容

施策概要	質の高い行政サービスの提供や事務事業を実施するために、職員的能力開発や意欲の向上、組織の強化、健全な財政運営に努め、市民が納得できる行政経営を行っていきます。
施策区分	取組方針
持続可能な行政経営	市民生活を向上させ、魅力あるまちづくりを持続させるため、効率の良い行政経営に向けた改革を、継続して推進します。 予算や人員など限られた経営資源のなか、選択と集中の視点から、今まで以上に行政サービスや事務事業の取捨選択を行うとともに、これらに対する負担のあり方についても、ゼロベースからの見直しに着手します。 行政サービスや事務事業の選択にあたっては、財政規律の堅持はもとより、官民の役割や受益の範囲、重要度、優先度などの多くの基準を設定し、総合的な観点から評価し、選択を行います。 また、重要な施策や事業の実施にあたっては、市民に対して十分な説明責任を果たし、将来への投資として実施していきます。
健全な財政運営	財政需要の変化を確実にとらえた財政安定化プラン(※)の見直しを行い、プランに沿った予算編成、予算執行を行うとともに、財政規律を堅持し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を行っていきます。 観光施策や定住施策などの実施とともに、市税の適正課税や収納率の向上などに努め、財源の確保を図っていきます。 さらに、遊休地(※)等の売却や貸付、基金の効果的な運用など、市が保有する財産を有効活用していくとともに、ふるさと納税(※)などの収入の確保にも努めていきます。 また、事務事業の見直し、補助金の見直しなど支出の削減を図っていきます。
人材の育成・活用と組織力の強化	職員の市民への対応力や協働の意識をより一層高めるために、職員研修や職員間の連携強化に努めていきます。 さらに、的確な目標管理や管理監督職員のマネジメントを通じて、職員能力を引き出すとともに、職員の意欲の醸成や自己啓発の推進、女性職員も十分に能力を発揮できる環境の実現に向けた取組みを強化していきます。 また、効率的な行政サービスを継続して実施するため、職員の技術力の継承や育成を図りながら、任用制度を含め、民間企業からの派遣など、多様な任用、勤務形態を活用していきます。 将来を見据えた行政経営の推進や総合計画の実践に向け、機能的かつ戦略的な組織体制の整備や部の機能、役割の強化に取り組み、組織力の強化を行います。

戦略的取組

協働	●市民や関係団体と協働して、将来を見据えた施策や事業の評価を行います。
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	63億2,958万円	52億9,722万円	62億2,025万円	調整中	

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	経常収支比率	経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+臨時財政対策債)	%	88.9	89.4	92.3	92.9	92.1		90.0以下
2	実質公債費比率	実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合	%	0.2	0.4	0.8	0.3	集計中		3.0以下
3	市債残高	当該年度末時点での普通会計の市債の現在高	億円	269	256	250	258	258		250以下

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.81 (3.03)	2.85 (3.06)	2.88 (3.05)	2.92 (3.04)	2.89 (3.00)	
重要度 (全施策平均値)	3.59 (3.70)	3.56 (3.73)	3.66 (3.81)	3.65 (3.73)	3.60 (3.69)	

4. 平成30年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H30年度の実施状況	成果
●定期監査(工事監査含む)及び財政援助団体の監査など、市の状況に応じて、計画的に監査を実施する。また、監査結果等はホームページ等を利用し、積極的に公表する。	定期監査15回、財政援助団体等監査1団体を実施し、結果をホームページ等で公表した。なお、計画していた定期監査のうち工事監査は、対象工事がなかったため中止した。例月現金出納検査は12回実施した。	監査等の実施により、事務の再検討や改善が図られ、事務の執行等における、適正化及び効率化が推進された。
●財政の柔軟性の改善を目標に経常経費の見直しを行う。また、新地方公会計制度導入による会計の見える化を推進する。	市債の繰上償還を行い、将来世代への負担軽減を図るとともに、予算編成における手法を一部見直した。平成29年度財務書類の普通会計分を9月、全体会計・連結会計分を5月に公表した。	平成30年度決算において経常収支比率は前年度から0.9ポイント改善したが、経常経費の抜本的な見直しには至らなかった。
●行政サービスを効果効率的に実施するため、職員の能力が十分に発揮することができる職場環境の整備および生産性の高い組織体制づくりに努める。	人事異動を行い、世界遺産登録後の活用や団地再生に対応する人員体制を整えた。また、平成31年度に向け、学校建て替えを担う組織機構の見直しを行った。	人事異動や組織見直しを都度実施し、行政需要に応じた組織体制を整え、効率的な行政運営に寄与した。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H31年度の実施状況	今後の方針
社会の変化とともに今後さらに厳しい財政状況となることが予測されることから、安定的な都市経営を行う基盤づくりが必要である。	限られた経営資源を有効に活用し、新たな課題等に柔軟に対応するため、事業の見直しを行う。また、現在の厳しい財政状況に対応するため、新たな財源の確保等について検討を行う。	事業の見直し、行財政改革の取組等を徹底し、質の高い行政サービスの提供に努める。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
組織運営事業 (組織運営費) 人事課	【事業の実績】 ・職員採用試験受験希望者を対象に説明会を実施したほか、転職イベントに出展し直接受験者へPRする機会を設ける等、受験者数を確保する施策を実施し、市民の期待に応えうる人材の採用を行った。 ・世界遺産登録後の活用や団地再生に対応する人員体制を整備したほか、平成31年度に向け、学校建て替えを担う組織機構の見直しを行った。 【施策に対する成果】 ・人材を確保するとともに、行政需要に応じた組織体制を整え、効率的な行政運営に寄与した。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算		平成30年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	27,346,764	19,380,978	▲ 7,965,786	▲ 29.1%	19,108,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
戸籍・住民基本台帳一般事務 (戸籍・住民基本台帳一般事務費) 市民課	【事業の実績】 ・戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受付から異動までの事務及びその証明書交付事務を行った。 ・コンビニ交付サービスを実施するなど、マイナンバーカードの利用機会の充実と交付を促進するとともに、自動交付機サービスの縮小にも取り組み、自動交付機からコンビニ交付サービスへの円滑な移行を図った。 【施策に対する成果】 ・効率的な行政運営の基盤となるマイナンバーカードの交付率を前年度末より5%以上増加(県内1位)させた。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)		平成30年度 当初予算額(円)
事業費	39,065,330	47,495,405	8,430,075	21.6%	47,446,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
ふるさと寄附事業 (ふるさと寄附事業費) 財政課	【事業の実績】 ・更なる事業の拡大を目標に新しいふるさと寄附サイトへの参入を行った。 ・市内新規事業者の開拓及び返礼品数の増加に注力した。 ・寄附を通じて当市のファンになってもらえるよう、SNSを活用し当市の魅力の情報発信を行った。 ・当市の強みである定期便の充実を図った。 【施策に対する成果】 ・ふるさと寄附実績の増加(H29:15億6,000万円⇒H30:15億9,000万円)、参加事業者及び返礼品数の増加(前年比の約1.3倍)につながった。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)		平成30年度 当初予算額(円)
事業費	779,051,452	874,037,262	94,985,810	12.2%	599,302,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
都市戦略推進事業 (都市戦略推進事業費) 秘書政策課	【事業の実績】 ・新たに民間企業1社と包括連携協定を締結するなど、市の活性化に資する取り組みについて、外部有識者や民間企業との連携を強化した。 ・都市ブランドの確立による交流人口及び定住人口の増加を図るため、地域活性化策についての調査研究を行った。特に、市内の公有地・民有地の有効利活用、世界遺産のある自治体として望ましいまちづくりの在り方等について、国県や民間との連携による相乗効果が得られるよう検討を進めた。 【施策に対する成果】 ・新たに民間企業1社と包括連携協定を締結するなど、市の活性化に資する取り組みについて、外部有識者や民間企業との連携を強化した。 ・民間企業等との連携事業により市の活性化に資する事業等を創出することができた。				
	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)		平成30年度 当初予算額(円)
事業費	14,395,375	1,859,000	▲ 12,536,375	▲ 87.1%	2,285,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H29実績	H30実績
訴訟等関係事業	総務部 総務課	訴訟件数	件	1	1
指定管理者制度運用事業	総務部 総務課	指定管理者決定件数	件	24	0
政治倫理事業	総務部 総務課	資産報告審査率	%	100	100
選挙管理委員会事業	総務部 総務課	小学校選挙出前講座参加者人数	人	50	160
選挙執行事業	総務部 総務課	選挙運動の指導件数	件	15	5
総務一般事務	総務部 総務課	正規職員2.5人分(1人:8,000千円)と委託費との差額	千円	6,888	6,855
市民課窓口事務事業	総務部 市民課	証明書交付件数	件	127,332	125,455
印鑑登録事務	総務部 市民課	印鑑登録件数	件	4,152	3,911
住民基本台帳事務	総務部 市民課	マイナンバーカード交付件数	件	2,827	5,467

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H29実績	H30実績
戸籍事務	総務部 市民課	戸籍事件件数	件	4,999	4,838
総合経営システム推進事業	経営企画部 経営企画課	市民アンケート満足度平均値	点	3.04	3.00
行財政改革推進事業	経営企画部 経営企画課	第3次行財政改革プラン効果額(累計)	千円	1,252,577	1,008,871
公有地取得等事業	都市建設部 建設課	成約割合	%	75	83
大島行政センター管理運営事業	産業振興部 商工観光課	窓口の開庁日	日	244	243
戸籍事務事業(大島地区)	産業振興部 商工観光課	戸籍事件件数	件	99	176
観光施設維持管理事業(大島、地島)	産業振興部 商工観光課	松くい虫防除回数	回	1	1
公務・政策支援業務	都市戦略室 秘書政策課	スケジュール設定・管理時の不具合の割合	%	0	0
都市戦略推進事業	都市戦略室 秘書政策課	包括連携協定に基づく事業数	件	36	52
議員行政調査研究事業	議会事務局 議事調査課	一般質問(代表質問)件数	件	75	67
議会事務運営事業	議会事務局 議事調査課	議会定例会開催回数	回	4	4
監査委員費	監査委員事務局	定期監査実施回数	回	11	15
契約事務	総務部 契約検査課	入札件数	件	351	285
工事検査	総務部 契約検査課	完成検査件数	件	100	76
財務一般事務	経営企画部 財政課	経常収支比率	%	92.9	92.1
公用車管理事業	経営企画部 財政課	10年以上経過した車両の割合	%	21	15
ふるさと寄附事業	経営企画部 財政課	寄附総額	億円	15.6	15.9
市民税課税事務	経営企画部 税務課	個人住民税調定額(現年度分)	百万円	4,698	4,813
軽自動車税課税事務	経営企画部 税務課	軽自動車税調定額(現年度分)	百万円	218	226
固定資産税課税等事務	経営企画部 税務課	固定資産税調定額(現年度分)	百万円	3,938	3,887
証明書等交付事務	経営企画部 税務課	証明書等交付数(公用分除く)	件	24,946	23,214
収納管理徴収事務	経営企画部 収納課	市税収納率	%	97	97
審査出納管理事務	会計管理者 会計課	不適正な財務処理件数	件	0	0
公金管理事業	会計管理者 会計課	基金運用利回り	%	2.10	1.91
固定資産評価審査委員会費	監査委員事務局	委員会開催回数	回	2	1
組織運営事業	総務部 人事課	自分の能力が発揮できていないと思う職員の割合	%	11	11
職員研修事業	総務部 人事課	人事考課における能力考課の平均値	点	68	68
安全衛生事業	総務部 人事課	EAPへの相談件数	件	304	252
福利厚生事業	総務部 人事課	有給休暇の平均取得日数	日	13.7	14.4
外部建築技術者登用事業	都市建設部 建築課	外部建築技術者登用者人数(非常勤任用職員)	人	1	1
公平委員会費	監査委員事務局	公平委員会開催回数	回	2	1
離島観光施設整備事業	産業振興部 商工観光課	—	—	—	—